

一八六〇—一九〇年における

アメリカの労働者階級の狀態

神野 璋 一 郎

は し が き

『南部と北部との間の現在の闘争（南北戦争）は、——二つの社會制度のあいだの、奴隸制度と、自由労働制度とのあいだの闘争に外ならない。この二つの制度が北アメリカ大陸にもはや平和的に併存できないので、この闘争がおこつたのである。この闘争はいづれか一方の制度が勝つてはじめて、おわらせることが出来るのだ。』

（註）大月書店「マルクス＝エンゲルス選集」補卷一、アメリカ問題、一〇—一二頁（Karl Marx, The Civil War in the United States, Die Presse, Nov. 7, 1861）

このべられた南北戦争におきて、北部の産業資本が無條件的に勝利を得た。奴隸制度にたいして自由労働制度がともかく勝利を収めたという點においてこのたゞかいは『進歩的』なそれであつた。そして北部の勝利は、その後のアメリカ資本主義の發展の方向を決定することゝなつたことはいふまでもない。

南北戦争後の四十年間、つまり十九世紀の後半はアメリカ資本主義史上においては驚異的な發展の半世紀であつたといわれている。フォークナーがのべているように、この期間にいかわゆる『新時代』が開始され産業資本の征覇が確立されるとともに、經濟構造上にもいぢるしい變化がみられたのである。南北戦争後のこの驚異的なアメリカ資本主義の發展についてリッピンコットはつぎのようにのべてゐる。

『以前の時期におけるもつとも熱心な記述家さえも、来るべき經濟的發展の成果を豫見することは出来なかつた。かれらの限られた洞察力をもつてしては、急速な人口の増加、多くの新しい資源の開發、多數の新産業の出現、企業の驚異的な發展、さらに又、富の急速な増大を豫測することは出来なかつた。さらに又、これらの諸變化の下に横わつてゐる強力な經濟的諸力の重要性を識別することはできなかった。』と。

（註）Lippincott "Economic Development of the United States," P. 275

南北戦争を境とする四十年の間に、工業生産物價額は七倍に増加し（一八六〇年度の一九億ドルから一九〇〇年度には一三〇億ドルに）、すでに一八八〇年代には、アメリカの工業はヨーロッパの資本主義諸國を追い越して世界第一位をしめ、一八九四年には、世界の工業生産總額中の三分一をしめるようになった。南北戦争後の短期間におけるこうした驚異的な經濟的發展の中で、一八七三年ならびに一八八二年の二度にわたる恐慌

と一八八〇年の初期における西部の廣大な自由地の消滅は、自由競争にもつく古い産業資本主義の時代に終焉を告げさせるものであった。これらの諸機によつて資本の集中、生産の集積はますます急速に發展し、一八九〇年に入ると獨占の形成は急速におこなわれ、獨占の支配力はアメリカ經濟のあらゆる部面において強化され、アメリカは獨占資本主義の段階に轉化することゝなつた。

こうした四十年間の急速な經濟發展の中で、他方では又、労働運動と進歩的な労働者の活動の發展にとつての古い障礙は一掃された。一八七三年の恐慌後には尖鋭な労働者の運動がみられるようになった。そして一八八六年には近代的な労働組合組織としてのA・F・Lの誕生を見るに至つたのである。A・F・Lの誕生とともに、それまでの労働者の組織であつたナイト・オヴ・レイバー (Knight of Labour) との間に労働運動の指導性をめぐつては行はれた。かいが生じ、やがて後者が敗退するに至つた。一方、十九世紀の最後の十五年間には、アメリカ社会労働黨 (The Socialist Labour Party) がいちじるしい發展を見せ、當時のアメリカにおけるもつとも急進的な組織として、アメリカのこの時期における労働運動の發展に影響をあたえている。そして、十九世紀の後期において見られる程の範囲と強さを以て、労働争議がおこなわれたことはこれまでのアメリカ史上に一度も見られなかつたことであるとさえいわれている。

以上のように、一方ではアメリカ資本主義がもつとも急速に發展しており、しかも他方において、労働運動もこれに應じて昂揚していた時期において、アメリカの労働者階級の狀態はどのようなであつたか。かれらはアメリカ資本主義のこの成熟期にどのような待遇をうけていたであらうか。この人々の境遇が果して改善されたであらうか。さらに、その生活水準がより高いレベルに到達したであらうか。

こうした點につづいての資料をJürgen Kuczynski, "A Short History of Labour Conditions Under Industrial Capitalism, vol two, The United States of America 1789 to the Present Day." London Frederick Müller, Ltd 1946 (Second Edition) を中心にして紹介するつもりである。

なおこのクチンスキーの叢書 "A Short History of Labour Conditions under the Industrial Capitalism" は、全四巻から成つており、英、米、獨、佛の各國についておこなわれたもので、つぎのように構成されている。第二次世界大戦中からすでに出版されていたもので、重要な資本主義諸國の労働者階級の狀態をその歴史的な變遷について述べたものであることを參考までに附言しておく。

Jürgen Kuczynski.

"A Short History of Labour Conditions under Industrial Capitalism."

Vol I. Great Britain and Empire, 1750 to the Present Day. London 1942

Vol I. (2nd Edition)

Part 1, Great Britain, 1750 to the Present Day. London 1945

Part 2, The Empire, 1800 to the Present Day. London 1945

(このイギリスについては、第一部、第二部ともにフランス版、イタリー版が出される筈である。)

Vol I. (3rd Edition)

Part 1, Great Britain, 1750 to the Present Day. London 1946

Vol II. The United States of America, 1789 to the Present Day. London 1943

(2nd Edition, London 1946)

Vol III. Part 1, Germany, 1800 to the Present Day. London, 1945

Part 2, Germany under Fascism, 1933 to the Present Day. London, 1944

(American Edition, New York, 1945)

Vol IV. France, 700 to the Present Day. London, 1946

(1) 労働力の構成

一八六〇年から十九世紀末に至る間についてみると、労働條件が以前の時期にくらべてかなり改善されていることについて相當の資料がある。しかしながら同時に、この時期には資本家側の労働者にたいする手段も可成り手の込んだものとなつてゐるために、廣汎な事實を蒐集しても、それが、實に生起した事柄について前の時代よりも正確な統計的記述に近いものであるかという点、必ずしもそうではない。ともかく、少くとも前の時代と同様のハンディキャップはあるにしても、この時代については、労働條件の改善があつたということについては若干の信頼するに足る結論に到達することができるのである。

一八六〇年から一九〇〇年に至る間に、工業部門に従事する人口の数は急速に増加している。そして一八七〇年には、すでに工業人口は農業人口を凌駕してゐた。産業部門における人口中の最大部分は製造工業に従事する人口で、その總數の増加を各センサス年度についてみるとつぎのように増加してゐる。

一八六〇年	1,100,000 人	一八九〇年	4,150,000 人
一八七〇年	2,050,000	一九〇〇年	5,100,000
一八八〇年	2,450,000		

即ち、この四十年間に、製造工業部門に従事する雇傭人口數は四倍の増加を見せてゐる。一九〇〇年における工業人口總數は七百五十萬人餘であつたから、その約三分の二は製造工業部門にいたことが明らかである。そして残りの約百萬人は建築業に、他の百萬人は運輸業に、さらに五十萬人は礦業部門に雇傭

されていたのである。

製造工業部門における雇傭人口總數五百萬人餘の中で約百七十萬人は十歳又はそれ以上の女子であつた。一八六〇年以後についてみると、製造工業における雇傭者の男子、婦人、兒童のしめる割合はつぎの通りである。(各センサス年度について)

	十六才以上の男子のしめる割合	十六才以上の女子のしめる割合	十六才以下の兒童のしめる割合
一八六〇年	七九・三 %	二〇・七 %	×
一八七〇年	七八・六	一五・八	五・六
一八八〇年	七三・九	一九・四	六・七
一八九〇年	七八・三	一八・九	二・八
一九〇〇年	七七・四	一九・四	三・二

(註) ×印はとくに十六歳以下の分について分離してしめされてゐない。

上にのべた數字は決定的なものではない。この數字をみると兒童労働者だけが現實にその部分が變動をしめしているという印象をうけるのである。しかし乍ら、果してさきの數字がしめしているように兒童労働の雇傭數の減少が實さいに生じているのかどうかという點は疑問である。(僅かばかりの減少が相對的にあつたことは事實であるが)この兒童労働の雇傭割合が急激に減少した點はつぎの二つの點から説明される。その一は、低賃銀、長時間労働の工場が多數の兒童を吸収し、しかもそのほとんどが雇傭者として報告されなかつたこと、第二は、移民工業労働者の著しい増加が、工業人口中における兒童労働者の

しめる割合を減少させる傾向にあつたことである。

しかし、さきにのべたように上記の數字は決定的なものではないといふのは、若干の重要な變化がこの期間中に起つたことをしめすものである。少くともさきの各期間中、最初の期間ならびに第二の期間の一部にかんしては、上の數字は決定的なもので、これは婦人及び兒童労働者の決定的な増加をしめしている。製造工業に従事する婦人労働者數は、男子のそれと比較してそれ程の變動をしめしていないけれども、他の工業部門における婦人の雇傭數は急速に増加しているのである。事務員、婦人販賣員、速記者、出納係、會計係は、上記の四十年の間に約百倍増加し、この數が四十萬人に上つてゐる。一方、製造工業における婦人労働者のしめる割合を一八六〇年と一九〇〇年と比較してみると、ほとんど同じであるが、個々の部門において婦人しめる部分はつぎのようにいちじるしい變化を見せたのであつた。

製造工業各部門における婦人労働者のしめる割合

	一八六〇年	一九〇〇年
纖維工業	五・四 %	四〇・六 %
衣服工業	四・〇	五・九
食料工業	四・〇	三・八
飲料工業	〇・三	一・七
タバコ工業	二・九	七・五
木材及同生産物	二・五 %	二・五 %
化學工業	四・七	一四・一
粘土、ガラス	一・七	三・八
石材生産物	五・三	一三・七
金屬及同生産物(鐵鋼は省く)	〇・四	〇・七
陸上輸送用車輛工業	〇・四	〇・七

製紙及印刷 二七・三 二四・八 その他 五・二 五・二

鐵、鋼及
同製品工業 一・六 一・九

(註) 第六十一議會上院議事録による。

ともかく、ほとんどすべての産業部門において、婦人労働者の雇傭は相對的にも、絶對的にも増加したことは明らかである。(この例外は、纖維及製紙・印刷の二部門のみである。)纖維工業においては全體としてみた場合に減少しているが、これを細別した部門についてはみる場合には、その大部分においては婦人労働者のしめる割合は増加していた。これについて重要な例外は、綿製品工業である。綿製品工業においては、婦人労働者のしめる割合は相對的にいちじるしい減少をみせているが、その理由を調べてみるとつぎのような重要な結論を得るのである。すなわち、われわれが考察しているこの期間中に綿工業は南部においていちじるしく發展した。南部はその當時までは、主として農業が支配的で、したがつて、この地域は北部にくらべて低廉な労働力を資本家にあたえるチャンスをもつていた。

實際、賃銀は南部においてはきわめて低く、したがつて少くとも初期においては、資本家が男子を雇傭しようと、婦人を雇傭しようとした相違はなかつた。そこで、南部においては、綿工業で男子の雇傭が急速に増加したのである。こうして、南部の工業が急速に發展してからは、綿工業に雇傭される男子と婦人の割合の全國的平均については上の事實が大きな影響をあたえている。こうした纖維工業における婦人労働者のしめる割合

の低下は、現實に、資本家ができるだけ低賃銀の労働者(婦人兒童)の雇傭を増大させるという方法をするに到つたことをしめすものではないことは明白である。たゞこゝで起つたことは、資本家は他の種類の低賃銀労働者、つまり南部の男子労働者を見出したということだけである。

こうして、兒童労働者の雇傭(これは相對的に増加したのではなく、恐らくは減少しているのである)という點を除けば、資本家の雇傭政策については何等の本質的な變化も見出すことは出来ないのである。かりに南部の男子労働者が募集され、部分的に婦人労働者にとつて代るとしても、それは男子労働者が低賃銀であるという理由によるものであつた。この點について、つぎに移民労働者のもつ意義についてみることにしよう。

植民労働者は全般的にみて商品を可成り安く生産することができたのであつた。半世紀にわたつて、アメリカは大量のこの『植民労働者』を利用して來た。アメリカ資本主義はやがて多數の中南米諸國、フィリッピン等における後進地域の間人を雇傭するようになった。さらに又、他の植民地國の開發にも與るようになり、最後には、アメリカ國內の人々は植民地的労働條件の下で雇傭されるようにさへなつてきたことは注目すべきである。典型的な南部の工場所在地を訪問した人々は皆この點を立證しているのである。こゝでは、アメリカのどの地方におけるよりも賃銀は低く、労働時間は長かつたのである。こゝでは、労働者の全家族が雇傭主に從屬していた。時には、かれらはそ

の土地から他に移動することさえ許されないという状態であつた。かりに、これをおかす場合には、ブラックリストにのせられ、他の何處においても仕事につくことは出来なかつた。かれらは餘儀なくその子供を工場に送らなければならなかつた。(もしそうしない場合には、失業によつて經濟的に死刑を宣告されるようになるからである。)この連中が假りに選舉權をもつようなことがあつても、雇主がかれらに要求するまゝに投票しなければならぬ状態であつた。そしてかれらを出來る丈け文盲の状態にしておくために、あらゆる努力が拂われたのである。つい最近まで、かれらは實さきに勞働組合を組織したり、あるいはこれに加入することが禁じられていたのである。そして、この四十年間の後半において、南部の工業化は可成りの規模で開始され、それは一方では、アメリカ國內における『植民地的勞働』の利用ということでもあつた。つぎにかゝげる表は、アメリカの各地域における製造工業の地理的分布についての指標(センサスの數字による)であるが、これによつて、一應南部における工業の發展を知ることができる。

地域別にみた投下資本額、生産額及び賃銀勞働者數

ニューイン 中部諸州 南部諸州 中央部 西部諸州 太平洋岸 諸州

(イ) 投下資本額
(單位百萬ドル)

一八五〇年	一六六	三三六	六七	三三	〇	二
一八六〇年	二五七	四四三	一六六	一七三	四	二五

一八六〇—一九〇年におけるアメリカの勞働者階級の狀態

(ロ) 生産額
(單位百萬ドル)

一八七〇年	四九〇	九〇六	一三九	五七	二	四六
一八八〇年	六四	一、一七五	一九三	七〇〇	二八	七一
一八九〇年	一、一七六	二、五五四	五一	一、九四〇	一三〇	二三
一九〇〇年	一、五九四	三、九三三	九五四	二、七五〇	二九〇	二九一
一八五〇年	二八三	四七三	一〇一	一四六	一	一五
一八六〇年	四九	八三	一九三	三四三	七	七三
一八七〇年	一、二〇九	一、七九	二七八	一、〇五五	四五	七六
一八八〇年	一、二〇六	二、二九	三八九	一、五〇三	七三	一三〇
一八九〇年	一、四九	三、六四七	七〇七	二、九四	二七八	二九七
一九〇〇年	一、八七六	四、九六	一、一八四	四、〇〇一	五五五	四三六

(ハ) 賃銀勞働者數
(單位千人)

一八五〇年	三三	四二	一一〇	一一	〇	四
一八六〇年	三五	五四六	一三三	一八七	四	五一
一八七〇年	五七	八六	一八六	四八八	一七	二九
一八八〇年	六四	一、二九	三三	六四	二六	四八
一八九〇年	八三	一、六五五	四三	一、二九八	六	一〇八
一九〇〇年	九八	一、九四〇	六六	一、四七三	二七	一四三

右の表によつて、投下資本、生産額および賃銀勞働者數のこの四十年間における増加率の順序にしたがつて、各地域を配列してみるとつぎの通りである。

一八五〇—一八六〇年 西部諸州、太平洋岸諸州、中央部諸州、南部諸州、中部諸州、ニューイングランド

一八六〇—一九〇年
西部諸州、中央部諸州、中部諸州、ニューイングランド、南部諸州、太平洋岸諸州
一八七〇—一八八〇年
太平洋岸諸州、西部諸州、中央部諸州、中部諸州、南部諸州、ニューイングランド
一八八〇—一九〇年
西部諸州、太平洋岸諸州、中央部諸州、南部諸州、中部諸州、ニューイングランド
一八九〇—一九〇年
西部諸州、南部諸州、太平洋岸諸州、中部諸州、中央部諸州、ニューイングランド
製造工業における投下資本額、生産額及び賃銀労働者合計中に、各地域のしめる割合を、一八五〇年、一八八〇年、一九〇〇年の三つの時期についてみるとつぎの通りである。

(イ) 投下資本額
ニューイングランド 中部諸州 中央部 西部諸州 太平洋岸諸州

一八五〇年	三・二%	四・二%	三・六%	二・八%	〇・四%	〇・三%
一八八〇年	三・四	四・一	六・九	二・五	一・〇	二・五
一九〇〇年	二・二	四・一	九・七	二・九	二・〇	三・〇

一八五〇年	二七・八	四六・四	九・九	一四・三	〇・一	一・五
一八八〇年	二六・六	四・三	六・三	二八・〇	一・四	二・四
一九〇〇年	一四・四	三六・〇	九・一	三〇・七	四・三	三・三

一八五〇年	三・七	四三・九	二・五	二・五	〇・三	〇・四
一八八〇年	三・七	四・七	八・二	二二・六	一・〇	一・八

一九〇〇年 一七・八 三三・三 三三・七 二二・二 二・七
(註) 一八六〇年についての数字をしめす。
上にかゝげた後の二つの表からつぎのことが言えよう。即ち二つの地域、つまり、ニューイングランド諸州および中部諸州は、製造工業地としてはその重要性を失つて来たということである。しかも、これら兩地域は、一八五〇年においても、又、一八八〇年及び一九〇〇年においても工業の中心地であつた。これにたいして、西部及び太平洋岸の諸州は、まだ製造工業地としては大して重要性をもつようになつていなかつたが、いぢるしい發展を上げていたことは明らかである。さらに、この期間に、中央部諸州は高い地位をしめるようになり、一方、南部の諸州は、南北戦争及びその影響のために一時その重要性を失うに到つたが、その後、一八八〇年から一九〇〇年にいたる間に急速な歩調で發展してきている。

さて、こゝで、各地域別の平均一年當り收入をしめすつぎの表を見よう。この表によつて、われ／＼が南部の諸州に何故注意を向けなければならないかという理由が明らかになるであらう。

地域別に見た製造工業労働者の平均一年當り收入

(一八八〇年)

全	米	三四七ドル	中央部諸州	三五三ドル
ニューイングランド	三五〇	西部諸州	三八二	
中部諸州	三五六	太平洋岸諸州	四八二	

これによつて見ると、西部諸州、太平洋岸諸州および南部諸州は、その支拂賃銀平均は全米平均にくらべていちじるしい差異を見せている。この中で、前の二つの地域は一八八〇年に賃銀労働者合計の二・八%をしめてにすぎないから、大して重要性をもつていない。これにたいして南部は、一八八〇年には賃銀労働者合計の八%以上を、又、一九〇〇年にはさらにこの割合が増加して、約一二%以上をしめるに至つた。同じ年に、前の二つの地域では、全體の五%にも達しなかつた。一方平均支拂賃銀についてみた場合には、南部諸州のそれは全米平均よりも約三〇%低く、南部以外の他の諸地域全體の平均にくらべて約三分の一低かつたことが見られる。

こうした點から見ても、南部地帯はアメリカの工業における國內植民地といわれる理由が明らかになる。しかし、南部では、全般的に見て低賃銀を支拂う工業が一般に行われており、したがつて、南部のこの貧弱な賃銀は實さいの植民地的狀態を示す指標ではなくして、南部の産業の特殊な構成をしめすだけであるという議論が行われる。こうした議論は果して正確なものといえるであろうか。たとへばこゝで全米平均よりもずっと低い賃銀を支拂っている綿製品工業の賃銀をとりあげてみよう。一八八〇年に、綿工業における平均賃銀は、アメリカ全體については一ヶ年當り二四四ドルであり、同工業の中心地であつたニューヨークランドについては、二五六ドルであつた。しかしこ

れにたいして、南部地域においては、わづかに一六九ドルで、これは、全米平均よりも三〇%、又、ニューヨークランドよりも三分一以上下廻つていたのである。綿工業の賃銀における全米平均よりも低いこの三〇%は、南部の製造工業における賃銀が全米平均よりも低いあの上述のパーセンテージと正確に一致している。したがつて、産業の分布という點で南部においては全く全般的に低賃銀工業が支配的であるとの理由で、南部の賃銀が低いということはいえないのである。

一九〇〇年になつても、事態は少しも變つていなかったのがある。南部諸州における平均一ヶ年當り賃銀は、依然としてアメリカ全體のそれにくらべると三〇%低かつた。しかし若干の變化が見られた。つまり、全米生産額の中で、南部の生産額のしめる比率は六・三%から九・一%に増加していた。つまり、全米製造工業商品にしめる割合が増加分が植民地的労働條件の下において生産されたのであつた。資本家たちは、アメリカの領域内に急速に擴大する『植民地』をつくり出しつゝあつたのである。アメリカにおける廣汎な地域の中において、多數の労働者が植民地的労働條件の下で工業生産物を生産せざるを得ない立場におかれたのである。事實において、資本家によるもつとも巧妙な冒險的企てが、かれらにたいして巨額の超過利潤を得させているのである。（この場合、南部に投下された資本のかなりの部分が舊來からの工業中心地である北部から入つて來たものであるということは、きわめて興味のある事實である

う。

こうした『植民地労働』の利用ということは何も南部にかぎられたことではなかつた。一種の『植民地的労働』が全米にわたつてその数がたえず増大してゆくのが見られた。黒人労働者の賃銀が、いたる處で白人労働者のそれにくらべて低かつたことはいうまでもない。南北戦争以後において、黒人労働者を奴隷制から解放したことは、かれらにとつては若干の進歩を意味していた。黒人も、これによつてかれらの労働力を自由に賣ることができると共に、以前は、かれらにほとんど完全に閉ざれていた雇業に入つてゆくことができるようになった。しかし乍ら、十九世紀末における黒人労働者の物質的條件を、南北戦争直前におけるそれと比較して見た場合には、この間における變化はきわめて僅かである。不十分な賃銀、貧弱な住宅條件、健康水準の低位等々、つまり白人労働者を悩ませている一切のことが、よりひどい程度に黒人労働者を悩ませたことはいうまでもない。一切のことが白人労働者にとつてよりも、黒人労働者にとつての方がひどいようであつた。黒人労働者の生活水準はアメリカ人にとつては一の恥辱でさえあつた。

つぎに移民労働者について見よう。一八六〇年から一八七〇年及び一八七〇年から一八八〇年に至る間において、移民は、一八五〇年から一八六〇年に至る間の水準と全く同じであつた。上にのべた各十年間に、約二百五十萬人がアメリカに定住するようになった。一八八〇—一九〇年の間に、移民はほとんど

二倍になつたが、一八九〇—一九〇〇年の間にはふたゝび減少するに至つてゐる。つぎに一八五一—一九〇〇年に至る間の各十年間の移民數をみるとつぎのごとくである。

(移民數)

一八五一—一八六〇年	二、六〇〇、〇〇〇人
一八六一—一八七〇年	二、三〇〇、〇〇〇
一八七一—一八八〇年	二、八〇〇、〇〇〇
一八八一—一八九〇年	五、二〇〇、〇〇〇
一八九一—一九〇〇年	三、八〇〇、〇〇〇

一八八〇年以後においては、増大する移民は、オースタリー、ハンガリー、ロシア、イタリーのようなイギリス、アイルランド、ドイツ以外の國々から渡つてきた。東部の諸都市に定住する傾向（これは一八六〇—一九〇〇年の間においては一そうはつきりしてきた。十九世紀末には、移民の約五分の四は、北部大西洋岸及び中央部諸州に住んでいた。一九〇〇年には、アメリカの全人口の僅かに三分二だけが土着民で、その地に生れた兩親をもち、全人口のほとんど五分の一は黒人であつた。移民はそのすべてがアメリカで一般におこなわれているよりも低い生活水準に慣れていた。したがつて、かれらはアメリカの資本家にとつては理想的な労働力であつた。かれらを利潤創出についての立派な對象物として利用するとともに、土着労働者の生活水準に壓力をおよぼす手段としても利用した。多數の會社が出

來たが、これらの會社の唯一の仕事は、アメリカに移住する勞働者をまとめることであつた。當時（一八六五年）移民勞働者取扱業者廣告中にはこうした會社の一として「American Emigrant Company of New York」が擧げられてゐた。拂込資本金五十四萬ドルを以て設立されたものであるが、同社の目的はアメリカに定住するために渡來した外國からの移民勞働者を取扱うもので、このために特許を得ていたことが知られる。同社は、當時のアメリカ政府、移民局（ワシントン）の有力なメンバーおよび、有力な商人、金融業者、上下院議員（主として東部諸州）が首唱して設立されたものであつた。そして、同社がもつ直接の權益としてつぎの點が擧げられてゐるのは注目される。

- (一) 國內の種々の富源を開發し、さらに、すべての産業部門を運営するに必要な各種の勞働者の供給を確保すること。
- (二) 大會社又は特殊の産業關係者が、その必要とする特殊の勞働者を大量に輸入するについては、便宜をあたえること。
- (三) 個々の資本家に、その必要とする従業員の正確な數を供給する機會をあたえ、同時に、さらにこれを徵集する機會をあたへること。
- (四) ヨーロッパ及びアメリカにおける勞働力の價格（＝勞賃）を同等にする事を助け、これによつて舊世界（歐洲）における賃銀を高めることにより舊世界の工業上における優越性の基礎を危くし、終局においてはこれを破壊すること。

一八六〇—九〇年におけるアメリカの勞働者階級の狀態

さらにこうした會社の活動狀態の一端についてみることもきわめて興味がある。こうした會社はその幹部の中には政府の官吏を備つてゐるが、この人々は移民の必要な需要量および供給量を保證する手段をかたりもつてゐる人々であつたことは勿論である。又、會社は必要とする各種の勞働力については、全然不足することがないようにするために、これを供給する準備をしており、又、勞働者がかりに勞働條件の改善を希望して資本家に壓力を加えようとしても、それがほとんどできないように準備してゐると明言した。最後に、この會社は又ヨーロッパおよびアメリカにおける勞働條件を同一にすることを助長するものである。同社のいうように、ヨーロッパにおける賃銀を一そう高め、こうして、ヨーロッパの競争的な活動を妨害しようとしてゐるのである。しかし、實さいにこの會社や、資本家が移民から期待してゐることは、アメリカにおける賃銀を引き下げ、處の『同一化』である。

さらにさきののべた移民會社の後援者の若干の人々を眺めてみると興味がある。つぎにこのリストをあげておこう。

Hon. S. P. Chase, Chief Justice of the Supreme Court
of the United States, Washington, D. C.
Hon. Gideon Welles, Secretary of the Navy.
Governor Buckingham, Connecticut.
Chief Justice Hinman, Connecticut.
Henry A. Perkins, President, Hartford Bank.

Thomas Belknap, President, State Bank, Hartford.
Theodore Tilton, editor, "Independent," New York.
Samuel Bolles, editor, "Springfield Republican," Springfield, Mass.

Professor Caswell, Providence, R. I.

Russel and Erwin Manufacturing Co., New York.

Hon. R. A. Chapman, judge, Supreme Court, Mass.

Rev. H. W. Beecher, Brooklyn, N. Y.

Hon. James Dixon, U. S. senator, Conn.

Hon. Charles Sumner, U. S. senator, Mass.

Hon. Henry Wilson, U. S. senator, Mass.

Ex-Governor Sprague, U. S. senator, Rhode Island.

Hon. L. S. Foster, U. S. senator, Conn.

Governor Stone, Iowa.

Hon. Jas. Harlan, U. S. senator, Iowa.

このリストからもその一端が見られるのであるが、當時のアメリカのすべての支配階層（つまり國家の高級官僚、知事、上院議員、牧師、銀行總裁、工業資本家等々）がこうした移民労働者を取扱う機關の後援者として發表されていることである。

さらに児童労働という點について見よう。この期間（一八四〇—一九〇〇年）中のすべてを通じて、児童労働の利用はひきつゞきおこなわれていた。十九世紀末頃における諸事情は多くの點で、前半の時期にくらべてよくなつていたために、こ

した改善されている點を誇張して言うことも容易である。幼、少年の就學狀態がたしかに改善されていた。又、労働時間が全般に短縮され、それとともに児童の労働時間が短縮したことは疑がない。しかし、児童労働を利用する程度が大いに減少しているかどうかという點は疑わしい。同時に、児童はまた労働の強度が増大したことによつても苦しんでいた。國民經濟の若干の部門における児童労働の増大に與つて力があつたのは新たな低賃銀長時間産業の發展である。

工場における多數の児童労働者の疲勞の程度は、當時の紡績工場の一監督の證言の中にはつきりと現われている。（これについては、マサチューセツツ州労働統計局報告がよく引用されてゐる）この證言はつぎのようになっている。

『子供達は眠そうで、ぼんやりしている。かれらは、立つたまゝ仕事をしながら眠りこんでしまうのを知っている。…これらの子供は年齢は十五歳以下のように見える。私は聲が喚れるまでかれらをよび起した後に、かれらの顔に水をかけるようなことをしなければならなかつた。こうしたことはかれらを苦しめようという積りでやつたのではなく、おだやかにやつたのであつた。』

（二） 賃銀および購買力

アメリカ政府は賃銀について二つの報告書を公刊しているが、これに匹敵するものは他のどの國にも見られないほど貴重

なものである。これによつて賃銀についてある程度の明確な資料を得ることが可能である。この上述の政府報告の一は有名な“Aldrich Report”であり、他の一は、第十回センサス報告の第廿巻の中で發表されているものである。この後者の分は、労働條件については前者よりもつと重要な資料を蒐集したもので、これはJ・D・ウィークス(J. D. Weeks)によつて集められたものである。後に、W・ミッチェル教授(Prof. W. C. Mitchell)がこれら上述の二つの報告書を全部にわたつて加工し、かれの研究である處の“Gold, Price and Wages under the Greenback Standard”の中で、上述の二つの原資料の中にしめされている材料からもつと役に立つ賃銀の指數を算出した。この外に、賃銀についての資料としては、労働統計局の蒐集したものを自由に利用出来る。ことに、一八九〇年代については、立派な賃銀資料の蒐集されたものを利用することが出来る。これは、P・ダグラス教授(Prof. Paul H. Douglas)が“Real Wages in the United States, 1890—1926”という題名の下に公刊したもので、興味ある計算を多數含んでいる。しかしこれらの研究はいづれも完全な調査ではないので、したがつて、普通は、最終的な平均値を得るためにこれまでに既に存在している若干の混合された賃銀系列を組合わせることにした。しかし、こうすることは、調査の結果について効果をなくするものでもなければ、又、年々の賃銀の變動にかなする限り、有り得ると考えられるような性質の數字にたいして重大

な影響をおよぼすものでもない。

同時に又、われわれは一八六〇—一八〇年についてはミッチェルによつて上述のかれの書物の中で造り上げられている指數を用いることによつて、さらに、一八八〇—一九〇年については、C・スナイダー(Carl Snyder)によつて造られ、その著書“Business Cycle and Business Measurement”に發表された指數を用いることによつて、眞實の小賣價格指數をつくることが出来る。又、一八九〇—一九七年については、P・ダグラスによつて計算された指數を用いることが出来る。(この指數は上述のダグラスの著書の中に見られる)もつと重要な産業群についての賃銀指數はつぎの通りである。

完全就業労働者の貨幣賃銀指數(一八六〇年=一〇〇)

年	運輸 鑛業 建築 加工 全工業					運輸 鑛業 建築 加工 全工業				
	運輸	鑛業	建築	加工	全工業	運輸	鑛業	建築	加工	全工業
一八六〇年	100	100	100	100	100	一八九九年	二九七	一八四	一五〇	二六一
一八六一年	103	六	101	100	九	一八〇	一七三	一八三	一五五	一九九
一八六二	103	100	103	100	九	一八七	一七〇	一〇二	一五二	二〇七
一八六三	107	103	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八六四	107	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八六五	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八六六	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八六七	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八六八	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八六九	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七〇	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七一	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七二	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七三	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七四	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七五	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七六	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七七	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七八	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八七九	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八
一八八〇	117	111	111	111	111	一八七	一〇九	一八二	一五七	二一八

出版、製鐵・銅・金屬および纖維についてある。そして平均を算出するさいのウエイトはそれぞれ、一、一、二、七、七である。また、一八九〇―九七年の資料はダグラスの上述の著書より採る。(同書一三〇頁参照)

全工業については、その指數は運輸(ウエイト二)、鑛業(二)、建築(三)、加工々業(一〇)の平均である。

現在われゝが検討中の期間における貨幣賃銀の動きを観察すると、第一に氣がつくのは、南北戦争によつてきわめていちじるしい變動がひき起されたことおよび、その影響が平時になつてもずつとおよんでいることである。一八六〇年と一八六九年の間に、賃銀は六〇%以上増大した。又、一八六九年と一八七九年との間に、それがふたゝび約二〇%低下し、一八八八年までには、もう一度ほとんど同じ割合だけ増大した。アメリカ工業の個々の分野においては、變動は一そう大きかつた。建築業においては、一八六〇年と一八六九年の間に、賃銀はほとんど二倍になつており、鑛業では、それが三倍近くになつた。

このような變動は、勞働者たちがその賃銀水準を維持し、あるいは上昇させる場合に當然その解決に努めなければならぬ由々しい問題をしめしている。しかしながら、こうした賃銀の變動にくらべてさらにいちじるしいのは、生計費の變動である。以下において、貨幣賃銀、生計費および實質賃銀のうごきを一八六〇―九七年の間にについて表示してみよう。

一八六〇―九〇年におけるアメリカの勞働者階級の狀態

年	貨幣・生計・實質			貨幣・生計・實質		
	賃銀	生計	實質	賃銀	生計	實質
一八六〇年	三	六	三	一八七九	三	六
一八六一	三	六	三	一八八〇	三	六
一八六二	三	六	三	一八八一	三	六
一八六三	三	六	三	一八八二	三	六
一八六四	三	六	三	一八八三	三	六
一八六五	三	六	三	一八八四	三	六
一八六六	三	六	三	一八八五	三	六
一八六七	三	六	三	一八八六	三	六
一八六八	三	六	三	一八八七	三	六
一八六九	三	六	三	一八八八	三	六
一八七〇	三	六	三	一八八九	三	六
一八七一	三	六	三	一八九〇	三	六
一八七二	三	六	三	一八九一	三	六
一八七三	三	六	三	一八九二	三	六
一八七四	三	六	三	一八九三	三	六
一八七五	三	六	三	一八九四	三	六
一八七六	三	六	三	一八九五	三	六
一八七七	三	六	三	一八九六	三	六
一八七八	三	六	三	一八九七	三	六

(註) 一九〇〇年として計算

一八六〇年と一八六五年の間に、生計費は約八五%上昇し、

その後の時期にはたゞ低落するだけで、一八七九年には最低水準に到達し、これは一八六五年の水準にくらべて約三〇%低かつた。一八七九年から一八九七年に到るまでは變動は比較的小なかつた。

一方、實質賃銀の發展についての一そうすぐれた調査は各産業循環期別の平均をかゝげてみることによつて得ることができ、つぎにかかげる表を見られたい。

完全就業労働者の平均實質賃銀率（一九〇〇年＝一〇〇）

各十年および産業循環期	指數	各十年および産業循環期	指數
一七九一—一八〇〇年	五四	一八四三—一八四八年	八三
一八〇一—一八一〇	六一	一八四九—一八五八	七九
一八一—一八二〇	六一	一八五九—一八六七	七二
一八二一—一八二六	六九	一八六八—一八七八	八七
一八二七—一八三四	七二	一八七八—一八八五	九二
一八三五—一八四二	七二	一八八五—一八九七	一〇一

右の表についてみる場合、百年以上の期間内に、實質賃銀はかなり變動したことは明らかである。一八六〇年代には、實質賃銀は一八二〇年代及び三十年代の水準にまで下つた。一八七〇年代には、一八四〇年代の期間にくらべてほとんど高くはなつてゐなかつた。一八五〇年代および六〇年代の間には、實質賃銀は明らかに低下傾向にあつた。そして十九世紀の最後の三分の一の期間には、實質賃銀は確實に増大し、この増加は微

々たるものではなかつた。全體としてみた場合には、こゝで問題にしている十九世紀の期間中は、實質賃銀は増大する傾向にあつた。しかし、こうした實質賃銀の増大は、労働者の狀態が引きつゞき改善されたということの意味してゐるのではない。労働條件は實質賃銀とともに、さらに、多數の他の諸要因によつて決定されるものである。

すでにこれまでにみてきた點は、貨幣賃銀の動き、したがつて又實質賃銀のそれは、工業の各部門間では不均等に擲がつてゐるということである。こうした發展をもつと丹念に研究するためにつぎの表をみることにしよう。この表は、個々の産業部門別についてみた處の、各産業循環期の平均という形でしめされてゐる一日當り又は一週間當りの平均實質賃銀をしめすものである。

	運輸業	鑛業	建築業	加工々業
一八五九—一八六七年	八三	九七	八九	八五
一八六八—一八七八	九九	一四七	一一四	一〇一
一八七八—一八八五	一一一	一二七	一二〇	一一〇
一八八五—一八九七	一一九	一三三	一三四	一二四

これによつても知られるように、工業のそれ／＼の部門において發展はいちじるしく違つてゐる。一八六〇年以後、實質賃銀水準の最大の増大が起つてゐるのは建築業においてである。そしてこれにつゞくのは鑛業であつた。この二つの産業は、勿論、産業機構をつくり上げてゆく點で特に重要で、工業全體の

急速な發展期に、これら二つの工業は當然に労働組合がもつとも長く組織され、また實質賃銀の上昇が他に比較して高かつたことは別に驚くべきことではない。

かりに、工業における労働者を二つの部分、つまり熟練労働者から成る貴族層と、不熟練あるいは半熟練労働者から成る大衆に分けて考えてみよう。前者は、かなり廣汎にひろがつてゐるが、その數の上から見れば、後者に比べてずつと少ない。しかし、前者は高賃銀の支拂いを受けてゐるのになつて、後者のそれは低い。これら兩者の貨幣賃銀の動きを指數にとつてみれば、つぎの表が得られる。

労働貴族層と労働者大衆の貨幣賃銀指數(一九〇〇年=100)

年度	貴族層	大衆	年度	貴族層	大衆
一八六八年	一一八	一一二	一八七九	九二	八五
一八六九	一二四	一一五	一八八〇	九二	八六
一八七〇	一二〇	一一三	一八八一	九五	九〇
一八七一	一一七	一一五	一八八二	九七	九三
一八七二	一一八	一一六	一八八三	九七	九三
一八七三	一一八	一一二	一八八四	九七	九三
一八七四	一一五	一〇七	一八八五	九七	九三
一八七五	一〇八	一〇〇	一八八六	九七	九五
一八七六	一〇三	九五	一八八七	九七	九五
一八七七	九三	八八	一八八八	九九	九五
一八七八	九〇	八八	一八八九	九九	九五

一八六〇—一九〇年におけるアメリカの労働者階級の狀態

一八九〇	一〇〇	九六	一八九四	九六	九〇
一八九一	九九	九七	一八九五	九七	九二
一八九二	一〇〇	九七	一八九六	九六	九二
一八九三	一〇〇	九六	一八九七	九六	九三

上の數字はきわめて重要なことを明らかにしている。アメリカ産業資本主義の初期においては、熟練、不熟練労働者の間には、ほとんど差異がなかつた。というよりはむしろ、ほとんどすべての工業労働者は熟練労働者で、したがつて諸工業間の賃銀の差異はきわめてわづかであつた。十九世紀中に、熟練、不熟練労働者の間の、さらに又、種々の工業の間の賃銀の決定的な差異がはつきりと打ち立てられるに至つた。纖維工業は低賃銀産業となり、鐵鋼業は比較的高賃銀を支拂う産業となつた。

十九世紀の最後の三分の一の中に、この差別は嚴格なものとはならなかつたが、労働者大衆と労働貴族とへの分裂にかんするかぎりには、その間の差異は概して變更せしめられないであつた。

さきに、工業におけるそれらの部門の賃銀についての相互の比較的發展をみた場合には、加工工業を工業における大きな一部門としてみた。以下ではさらに、加工工業の多數の部門における貨幣賃銀の發展についてしらべてみよう。これについてはつぎの表を見られたい。

若干の加工工業における日當り又は週當り賃銀指數

(完全就業者) (一八六〇年=100)

繊維、金属、印刷及木工 スガラ				繊維、金属、印刷及木工 スガラ			
年	1860	1870	1880	年	1890	1900	1910
一八六〇年	100	100	100	一八七〇年	133	135	137
一八六一年	100	100	100	一八八〇年	133	135	137
一八六二年	100	100	100	一八八一年	133	135	137
一八六三年	100	100	100	一八八二年	133	135	137
一八六四年	100	100	100	一八八三年	133	135	137
一八六五年	100	100	100	一八八四年	133	135	137
一八六六年	100	100	100	一八八五年	133	135	137
一八六七年	100	100	100	一八八六年	133	135	137
一八六八年	100	100	100	一八八七年	133	135	137
一八六九年	100	100	100	一八八八年	133	135	137
一八七〇年	100	100	100	一八八九年	133	135	137
一八七一年	100	100	100	一八九〇年	133	135	137
一八七二年	100	100	100	一八九一年	133	135	137
一八七三年	100	100	100	一八九二年	133	135	137
一八七四年	100	100	100	一八九三年	133	135	137
一八七五年	100	100	100	一八九四年	133	135	137
一八七六年	100	100	100	一八九五年	133	135	137
一八七七年	100	100	100	一八九六年	133	135	137
一八七八年	100	100	100	一八九七年	133	135	137
一八七九年	100	100	100	一八九八年	133	135	137
一八八〇年	100	100	100	一八九九年	133	135	137
一八八一年	100	100	100	一九〇〇年	133	135	137
一八八二年	100	100	100				
一八八三年	100	100	100				
一八八四年	100	100	100				
一八八五年	100	100	100				
一八八六年	100	100	100				
一八八七年	100	100	100				
一八八八年	100	100	100				
一八八九年	100	100	100				
一八九〇年	100	100	100				
一八九一年	100	100	100				
一八九二年	100	100	100				
一八九三年	100	100	100				
一八九四年	100	100	100				
一八九五年	100	100	100				
一八九六年	100	100	100				
一八九七年	100	100	100				
一八九八年	100	100	100				
一八九九年	100	100	100				
一九〇〇年	100	100	100				

一八六〇年にくらべて五〇—五四%高くなつており、七〇年代の終には、二五—三九%高くなつてゐる。又八〇年代の終には四六—五六%高くなつており、一八九七年には三四—六〇%高くなつてゐた。これらの期間の最後の年において、各工業間における賃銀の大きな開きは繊維工業の賃銀が急上昇したことによるもので、これにたいして、七〇年代の終における賃銀の開きは、ガラス工業労働者の賃銀の一時的な相対的安定によるものであつた。全體としては、賃銀間の差異にかんしては、個々の加工工業の間の關係はほんのわづかばかり變化したにすぎないといふことができる。

賃銀の比較については、もう一つの視角から調査がなされねばならない。それは、男女間の賃銀の關係である。男女間の賃銀の比較から生ずる差異はどのように發展してゐるであらうか。アメリカ資本主義の初期においてそうであつたように、男子は女子の賃銀の上を越してゐたであらうか。あるいは又、劣つてゐたであらうか。あるいは又、双方の關係は同一のまゝであつたであらうか。

さきにかゝげたミッチェルの著書は、一八六〇—一八八〇年の間におけるこれら双方の發展をしめす一連の表をかゝけてゐる。とくに興味のある二つの表がある。その中の一方は、同一の産業における男、女労働者の賃銀の相互關係の發展をしめしてあり(同書一二頁参照)、他方は、一八六〇年一月に一日一ドル以下の賃銀をうけとつてゐた労働者の賃銀についての相互間

種々の加工工業における賃銀の動きは、こゝで考察してゐる期間においては、きわめて著るしく相異してゐないことが見られる。(木工業は別である) 一八六〇年代の終には、賃銀は一

の比較的發展をしめしている(同書一六〇頁参照)。この資料は毎年一月及び七月について擧げられている。以下の表においては、これらミッチェルの二つの表を結合して一の數字に示してみた。

一八六〇—一八〇年における男女労働者の賃銀の發展

(一八六〇年二月—一〇〇)

年	男女労働者 を雇はるる 諸産業にお ける賃銀		男女労働者 を雇はるる 諸産業にお ける賃銀		男女労働者 を雇はるる 諸産業にお ける賃銀		男女労働者 を雇はるる 諸産業にお ける賃銀	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
一八六〇年	100	100	100	100	100	100	100	100
一八六一年	100	104	101	104	101	104	101	104
一八六二年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六三年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六四年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六五年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六六年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六七年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六八年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八六九年	101	104	101	104	101	104	101	104
一八七〇年	101	104	101	104	101	104	101	104

ところが、一八八〇—一八七七年についての數字は、以前の期間についての數字ほどに包括的なものではない。こゝでは一つの

一八六〇—一八〇年におけるアメリカの労働者階級の狀態

例として織維工業における男、女労働者の賃銀の比較をつぎにみることにしよう。

織維工業における男女労働者の賃銀(一八八〇年—一〇〇)

年	男子労働者	女子労働者	男子労働者	女子労働者
一八八〇年	100	100	100	100
一八八一年	100	97	100	97
一八八二年	103	102	103	102
一八八三年	108	112	108	112
一八八四年	103	110	103	110
一八八五年	109	107	109	107
一八八六年	108	109	108	109
一八八七年	105	111	105	111
一八八八年	105	111	105	111
一八八九年	113	133	113	133
一八九〇年	115	133	115	133
一八九一年	118	132	118	132
一八九二年	115	135	115	135
一八九三年	124	143	124	143
一八九四年	116	147	116	147
一八九五年	114	137	114	137
一八九六年	115	143	115	143
一八九七年	109	137	109	137

(註) 一八八〇—一八七七年の織維工業關係の資料は、前述の“History of Wages……”より採る。

前掲の諸表から明らかに見られる處は、これらの期間中に、女子の賃銀は、男子のそれにくらべて低落する傾向は少なく、上昇する傾向は多かつた。工業における女子の相對的地位はこの期間中に改善された。しかも、このことは女子が全く相對的に高い賃銀を支拂う職業に入つて行つたという事實にだけよるものではない。賃銀の労働者大衆と労働貴族への分割にかんするかがり、後者の賃銀の相對的改善が見られ得なかつたということ着想すれば、『特權』労働者が産業資本主義の初期の七

一八六〇—一九〇年におけるアメリカの労働者階級の狀態

十年の期間に獲得した特別の地位は十九世紀の最後の四十年間にそれ以上強化されなかつたという結論をみちびき出すことは正當な理由がある。しかし事實はこれと反對で、一七九〇—一八六〇年の間に、不熟練労働者に比して熟練労働者の賃銀が、又、女子労働者に比して男子労働者の賃銀が一そう改善されたが、十九世紀の最後の四十年間に、この過程は停止したのみでなく、これらの労働者群の間において、ギャップがせめられたのであつた。

(註) 不幸にして、われわれのこの計算および結論の中には苦汗制工場 (sweat shop) についての資料を包含することはできなくなつた。さもなければ、男子労働者の賃銀にたいする女子労働者の賃銀の相對的上昇はおそらくはずつと僅かであつた筈である。

一 (三) 労働時間と失業者

完全就業労働者による一日當りの、又は、一週當りの労働時間の發展にかんするわれわれのもつてゐる知識は非常に役に立たないものである。ところが上に述べたウィークスの報告書の中には労働條件にかんして興味ある資料が含まれている。(もつともこの資料はわづかの例に基いたものである。) つぎにこれについての一表をかくてみよう。

一八四〇—一八六〇年の期間と比較してみると、労働時間短縮についで速度は促進せしめられた。もつとも、十三時間又はそ

一九〇

報告
企業數
労働時間八時間
から十一時間
以下のもの
労働時間十一時間
から十三時間
以下のもの
労働時間十三時間
から十四時間
以下のもの

企業數	割合	企業數	割合	企業數	割合
一八六〇年	三五〇	二五	七二・%	一〇七	三〇・六%
一八六五	四九六	三四	六九・四	一四一	二八・六
一八七〇	七四〇	五四	七三・九	一五二	二四・九
一八七五	九三〇	六七	七三・九	一四一	一九・二
一八八〇	一、〇三九	七三	七三・五	一四二	二四・二

れ以上の労働時間をもつてゐる企業がしめる割合は、一八六〇年と、一八八〇年では同じであつた。われわれは専らこの表に基いて結論をもち出すことは間違つてゐるが、他に散在してゐるすべての利用できる證據資料もこの表のべられてゐる資料は正しいとしてゐる。

又、別の資料から、少くとも以下の職業においては、一八八〇年代の初期に一週當りノーマルな労働時間數は七二時間又はそれ以上であつたことが知られる。以下にこれを表示してみよう。

州名	週當り労働時間數	州名	週當り労働時間數
パン焼職人	ニユーヨーク 一八七二	機關手	ジョージア、ノースカロライナ 七二
	イリノイ 八七二	(据付機關の)	ロードアイランド 七二
	コネチカット 八四		ニュージャージー 七二
	ニユージャージー 八二	火夫	ニュージャージー 七二
	オハイオ 七二	(据付機械の)	ロードアイランド 七二
大工・指物師	ニユーハンブシャー 七二		ノースカロライナ 七二
	南カロライナ 七二		

婦人服 (女)	裁縫師	裁縫用ミシ ン工	鐵製鍊工	熔鑪爐見張 (銑體)	成型工(製體)	植字工	刷毛工 (綿製品)	染色工 (綿製品)	練紡機見張 (綿製品)	紡績工	織布工	仕上工 (羊毛)	紡績工 (羊毛)	織布工 (羊毛)
ニュージャージ 九三	ノースカロライ ナ	テネシー 七二	ニュージャージ 七五	メリーランド、 ニューヨーク、 ペンシルバニ ア、デネシー、 ヴァージニア 八四	オハイオ 七八〇	ニューハンブ シャ 七二	ミシガン 七二	南カロライナ 七二	ロッドアイラン ド 七二	ジョージア 七二	ノースカロライ ナ 七二	南カロライナ 七二	ロッドアイラン ド 七二	ロッドアイラン ド 七二

制動 (鐵道)	充填工 (銑鑄鐵爐)	製靴工	車掌 (市街鐵道)	車掌 (鐵道)	機關手 (機關車)	火夫 (荷馬車)	製桶工	木挽
ニュージャージ 八一	メリーランド、 ニュージャージ 七二	オハイオ 八四	カンサス 九〇	ペンシルバニア 九六	オハイオ 八四	カリフォルニア 八四	オハイオ 八四	ペンシルバニア 八四

上に挙げた表は、不完全なものであるが、これによつて明らかな點は、多くの産業又は職業において一日十二時間の労働時間が一八八〇年代には全く普通のことであり、一日十四時間の労働時間がノーマルであるのさへしばしば見出されることがあつた。しかし、それから十年後には事情はある程度改善されている。それでも實さいは、ミズリー州ではバン焼職人は一週労働時間は八四時間であり、中南部諸州では、バン焼職人の一週平均労働時間は七四・三時間であつた。又、メイン州で電気工夫はまだ一週七十二時間であつた。又、ウイスコンシン州では火夫(鐵道以外の)は一日の労働時間が十四時間のものゝがいた。イリノイ州では婦人服裁縫師は週七〇時間労働し、ミズリー州では裁縫用ミシン工は八四時間であつた。さらに又、アメリカ全體を通じて、熔鑪爐見張工の週當り労働時間八四時間というのは普通のことであつた。製鐵成型工はアラバマ州では一週八四時間労働し、ヴァージニアでは炭坑夫は七十二時間労働した。又、印刷職工はノースカロライナでは週八四時間労働し、インディアナ州では、(鐵道)制動手は七九時間労働した。メリーランドでは貨物列車々掌は八四時間、ミシガン州では機關車機關手は八一時間、インディアナ、コロラドの兩州では、機關車火夫は七五時間それ〴〵労働した。等々。

(註) なお、ある報告書が計算した處では、一八八〇—一九〇年の間に一週間當り平均労働時間は二・七%減少したと云つてゐる。

しかも、一八九〇年に、ノーマルな平均一週當労働時間は大體六〇時間であつたとダグラス教授が計算しているが、これは正しいようである。というのは、かなり多くの工業において、一日の労働時間は十時間以下であり、又、一八九〇年頃までに、多くの産業においては、多數の労働者が既に一日八時間の労働時間を獲得することに成功しているからである。

ダグラス教授の計算によると、一八九〇年以後には、ノーマルな週當り平均労働時間はつぎのような發展を見せている。

(Douglas, "Real Wages", 二〇八頁參照)

一八九〇年	五八・四時間	一八九四年	五七・八時間
一八九一	五八・二	一八九五	五八・一
一八九二	五八・二	一八九六	五七・九
一八九三	五八・二	一八九七	五七・七

右の表における八年間に、ノーマルな週當り労働時間は約四分の三時間短縮され五七・七時間になっているが、土曜日午後の休業とすることを合はせ考えると、一日十時間労働と大體同じことである。主要諸産業についてダグラス教授はつぎのような週當り労働時間をあげている。

加工々業	建築業	炭坑業	不熟練労働者
時間	時間	時間	時間
一八九〇年	六〇・〇	五九・七	五九・七
一八九一	五九・七	五九・七	五九・七
一八九二	五九・八	五九・七	五九・七

一八九三年	五九・七	五〇・四	六〇・〇	五九・七
一八九四	五九・一	五〇・五	六〇・〇	五九・六
一八九五	五九・五	五〇・三	六〇・〇	五九・七
一八九六	五九・二	五〇・一	六〇・〇	五九・六
一八九七	五九・一	四九・八	六〇・〇	五九・三

(註) 組合加入労働者の労働時間である。

右の表によつて見ると、組合加入の建築業労働者をのぞいては、各産業における差異は大して大きいものではない。そして、十九世紀末において、労働者の多數は一日十時間の労働時間を獲得したという全般的な結論を下すことには正當な理由がある。しかし、このことは、多數の労働者がまだ一日十二時間の労働をしており、又、全く若干の労働者のみが一日八時間の労働をしているという事實を否定するものではない。

労働時間について興味のあるのは、労働組合が高度に組織されている産業と、組合組織のきわめて弱いか、又は全く存在しない産業の間の比較である。この點についてつぎの表をかうしておこう。この表によつて明らかにされることは、組合組織が高度になされている産業においては、それが弱い産業にくらべて労働時間がいかに短いかという點である。

加工々業における一週當り標準労働時間	組合組織のある産業	組合組織のない産業
時間	時間	時間
一八九〇年	五四・四	六二・二

一八九五年 五三・五
一九〇〇 五三・〇

六二・二
六二・一

つきに、労働時間数についての資料はたゞいゆるノーマルな、又は標準週労働時間のことゝのべているにすぎない。こうした資料は超過（時間外）労働を除いており、又、時間短縮（short-time）を含んでいない。この後者の分は、第一次世界大戦後における程に當時は全般に擴がつてはいなかつた。その上に又、こうした資料は雇傭の規則性という點もしめしてはいないのである。

こゝで決して包括的なものとはいえないけれども、この研究の結果をかりげ、雇傭の安定性という點についての一の資料をしめすことにしよう。これは、Himrod Furnace Company（オハイオ州ヤングスタウン）についての例であるが、同社は一八六〇—一八〇年の間、毎年の平均稼働期間はつきのごとくであつた。

平均稼働月数	平均稼働月数
一八六〇年 九ヶ月	一八七一年 七ヶ月
一八六一 八	一八七二 七
一八六二 一二	一八七三 六
一八六三 八	一八七四 一二
一八六四 一〇	一八七五 八
一八六五 六	一八七六 一〇
一八六六 九	一八七七 七

一八六〇—一九〇年におけるアメリカの労働者階級の状態

一八六七 九	一八七八 一二
一八六八 八	一八七九 八
一八六九 九	一八八〇 一〇
一八七〇 一〇	

右によつてみると、一八六〇—一八〇年の廿一年間に、一年中を通じて仕事がつゞけられていたのはわづか三回にすぎなかつたことが知られる。又、同じ期間に、僅か半年だけ仕事がつゞけられたのが二回もある。そしてこの廿一年間を通じて、一ヶ年における平均稼働期間は約九ヶ月であつた。換言すれば一ヶ年につき二五%が未雇傭であつたことを意味している。ところがこうした平均は決して低いものではない。たとえば、別の例をとりて見よう。ニューヨークのGridley and Sons, America（製鐵—木炭熔鑄爐使用）は、一ヶ年の平均稼働期間を（つきのように報告している）。

一ヶ年につき 平均稼働期間	一ヶ年につき 平均稼働期間
一八五七—一八六〇年 二ヶ月廿日	一八七二—一八七五年 九ヶ月十日
一八六一—一八六五 三ヶ月廿日	一八七六—一八七九 三ヶ月半
一八六六—一八七〇 六ヶ月	一八八〇 七ヶ月四日

こうした例にたいして比較的立派な雇傭の成績を報告しているのは T. K. Earle Manufacturing Company（マサチューセツ州機械生産會社）で、つきのとおりである。（各期間一ヶ年の平均稼働期間）

一八六〇—一八六五年 十一月十八日 一八七〇—一八七五年 十一月廿四日
一八六〇—一八六五年 十二月 一八七〇—一八七五年 九月

羊毛製品を生産する一企業は、その織布工について一年中における完全雇傭のしめる割合をつぎのようになっている。即ち、一八七四年八一%、一八七五年八八%、一八七六年八九%、一八七七年七四%、一八七八年六五%、一八七九年八七%、一八八〇年九七%である。又、コネチカット州で綿製品を生産している別の繊維部門の企業は、毎年の稼働した日数をつぎのように報告していた。

一八六〇年	二五二日	一八六七年	二五二日	一八七四年	二五二日
一八六一	二五二	一八六八	二五二	一八七五	二五二
一八六二	二五二	一八六九	二五二	一八七六	二五二
一八六三	二五二	一八七〇	二五二	一八七七	二五二
一八六四	二五二	一八七一	二五二	一八七八	二五二
一八六五	二五二	一八七二	二五二	一八七九	二五二
一八六六	二五二	一八七三	二五二	一八八〇	二五二

これらのわずかな例でも、一八六〇—一八八〇年の間において時々失業がきわめて高水準であること、又、他方においては、若干の期間には、労働力の不足があつたことさえあるかも知れないということを充分に示している。そして又、きわめて不規則な雇傭状態の場合も恐らくはかなりあつたけれども、他方では、又、工場が殆んど異常な休業をせずに完全に操業したという例も可成り多かつた。

一八八〇—一八九九年の間については、雇傭の安定性という點についてわれわれのもつてゐる知識は、それに先立つ廿年についてのもよりもつと乏しい。しかし、その後は、失業にかんする多數の計算や、實さいのセンサスの資料が利用できるのである。ダグラス教授は、一八八九—一八九七年についてこれらのすべての資料を利用して、その當時の雇傭および失業についての今日までにおけるもつともすぐれた數字をつくり上げたのであつた。

加工業および運輸業における失業、雇傭ならびに労働力の供給についてのダグラス教授の最終的な計算の結果はつぎのとおりである。

一八八九—一八九七年の労働力の供給、雇傭および失業（單位千人）

労働力供給數		加工工業		雇傭		失業	
合計		製造業		合計		合計	
一八八九年	四、六五四	三、六三四	七、五六一	四、三八八	五、六%		
一八九〇	四、七九七	三、七四八	八、〇五	四、五五三	五、一		
一八九一	四、九五六	三、八三六	八、四二	四、六七九	五、六		
一八九二	五、二二七	四、〇三六	八、九二	四、九三七	五、三		
一八九三	五、二七〇	三、八八七	八、七六	四、七六三	五、〇		
一八九四	五、四〇五	三、六六八	八、三三	四、五二二	五、一		
一八九五	五、五四三	四、〇三三	八、六三	四、八八五	五、一		

一八九六年 五、六五 三、九六 八、九〇 四、八七 八、六二 一五・三
 一八九七 五、八九 四、〇七 九、六 四、九三 八、四一 一四・五

上にのべた諸工業の失業者数の中で最高は一八九四年で約百万人である。そして、もしこの調査には含まれていないものを考に入れると、一八九四年の失業労働者数は合計百五十万人近いものと考えて間違いないであろう。他方、一八九二年には、ダグラスは失業者数一九万人と計算した。しかもこの調査に除かれている諸工業を含むとすれば、失業者の合計は二五万人位になる筈である。こうして見ると、一八九二―四年の二年間に、失業者の合計は六倍に増加したことになる。しかし『現實に失業している人々』の数――つまり仕事を見付けることの出来ない労働者の数――は恐らくは十倍から二十倍増加している筈である。というのは、一八九二年の失業者二五万人の中では、わづかに小数の人々だけが現實にどんな仕事も見付けることができなかったもので、大多數の人々は、もつと良い仕事を見付けるための仕事をはなれて、その結果、わずか数日又は十日ほど失業していたにすぎなかつた。ところが、一八九四年には、失業者の大部分は仕事を見つるために死物狂いになつて苦しい努力をしながら、しかも成功しなかつたのである。

そこで、ある時期には失業者の問題は大して重要性をもたなかつたが、別の時期にはそれが大問題になり、そして雇傭の不安定ということが重大になつた。

(四) 保健状態および労働災害

一九六〇―一九〇〇年の期間についての保健状態にかんする諸報告は、保健状態の全般的評價という點にかんするかぎりでは、前の時期と大してちがつていない。他方、一八三〇年及び四〇年代には、労働時間の長さ、工場における労働條件ということが不平の主たる原因であつたが、五〇年代になると、これらの外に第三の要因がすでにあらわれた。それは都市における悪い住宅状態である。十九世紀の後半においても、住宅状態については何等の改善も生じなかつたのみか、それとは反對に、さらに状態が悪くなつたため、(これは一部は住宅状態の悪化したことにより又一部は、ますます多くの人々が密集した都市に住むようになったためである) この劣悪な住宅が生活状態の悪化を増進する主な要因の一であると考えられねばならぬ。一八五〇年には全人口のわずかに約一二・五%が住民八萬以上の都市に住んでいたにすぎなかつたが、一八七〇年にはこの割合が既に二一%に上昇し、さらに、一九〇〇年にはこの割合が三分の一に達した。

イギリスとマサチューセッツ州の住宅状態を比較してつぎのような情景がえがかれている。

『イギリスでも、この地でも、迷路になつた貧民街の中に、つまり、せまい空地、暗い露路、さらに不潔な横町の中に、小部屋のあるみじめな横割長屋がみられる。それは陰氣で暗

くて、通風狀態が悪く、この中へは天からの自由な恵み物である太陽がきらきら光る明りを送つては來ない。この中に、男も、女も、子供も一ぱいに詰めこまれていて、丁度それは箱に入つた鰯のようにぎつしりつまつてゐる。こゝでかれらは育ち、又、生活してゆく。そして又、半分餓死しそうになつた、ボロを着た子供をかゝえたまゝ死んでゆく。……しかもこうした不潔な豚小舎同然の小屋は、財産をもつた紳士たちによつて所有され、——この人々は大住宅に氣樂な生活をしており、かれらの富は、この棟割長屋にすむかれらの借家人の額の汗から生み出されたものであるが——家賃が前金で支拂わされるのである。かりに、こうした小屋の中で馬が飼われるようなことがあるば、家畜虐待防止協會はこの馬の持主を調べるにちがいない。』

上のような情景は州で發表した公式の文書の中で見られるのである。ボストン市における多數の住宅を詳細に調査した後にはやはり上の同じ報告書は、結論として、収入の低い労働者について見るかぎりには、町全體が全く一の貧民街であるとのべてゐる。

これらの『家』の中で、労働者たちは夜だけ過すだけではなくて、同時に、これらの『家』は又仕事場でもあつた。多數の家族は家内労働に従事し、とくに、衣類や卷タバコ造りのような、若干の産業においては仕事の可なりの部分がこの貧民街にある家の中で行われた。したがつて、たとえば、タバコ労働組

合の一九〇一年の年報が結核による死亡率がおどろくべき比率になつてゐることを示してゐるのを見て不思議に思ふ必要はない。この報告によると、一八九〇年には、死亡組合員の約半分は結核で死亡してゐた。（もつともこの割合は一九〇〇年には減少して全體の約三分の一になつてゐた。）

一方、災害の點については、不幸にして一般的な資料も、正確なそれも利用出来るものはない。しかし、分つてゐる點からみると、（これはきわめて少い範圍ではあるが）、一八六〇—一九〇〇年の間に、産業における災害率はいぢるしく増加したという印象をうけるのである。わづかに一の産業にかんしては、連續した、したがつて相互に比較出来る資料が利用できる。もつともこの場合にも、この資料は理想的なものとはいえない。鑛山局の公表した資料である“Coal Mine Fatalities in the United States, 1870—1914”によると、炭坑における致命災害 (fatal accident) はつぎのとおりである。

炭坑における致命災害 (従業労働者一、〇〇〇人につき)		
一八七八年	二・六	一八八八年 二・六
一八七九	三・三	一八八九 二・四
一八八〇	二・二	一八九〇 二・五
一八八一	二・九	一八九一 三・一
一八八二	二・八	一八九二 三・一
一八八三	三・二	一八九三 二・七
一八八四	二・八	一八九四 二・七

一八八五年	二・六	一八九五年	三・〇
一八八六	二・三	一八九六	二・九
一八八七	二・二	一八九七	二・六

この表から得られる印象は、この廿年間に災害はほとんど同一のまゝであつたということである。こゝで重要なつぎの點に注意しなければならぬ。即ち、この期間に、一日當りの勞働時間（平均）は減少している。一時間當りの災害率を計算することになれば、それがむしろ増大していることが知られよう。

こゝで、この期間中に、災害を減少させる目的で制定された炭坑立法の方向を跡付けてゆくのは興味がある。この立法は、この期間中は、政府關係官による炭坑検査についての規定にかぎられていた。一八七八―九七年の間に、炭坑夫七人について約一人が災害によつて殺されるようであつた。こゝで勞働條件を改善し炭坑検査を始めさせるためのはつきりした壓力があつたように考へるであらう。ところが、各州にこの検査制度が始められた時期を見てみると、こうした立法の提出についての決定的な要因は高い致命災害率の存在していたということではなかつた。決定的要因はむしろ、炭坑大惨害の勃發で、これは輿論にあたえる影響が大きいものがあつた。炭坑夫保護立法が各災害とともに普及している。一八六九年にペンシルヴァニア州で起つた大災害は、それによつて一七九人の生命を奪つたが、それは、アメリカにおいて系統的な炭坑検査を規定する最初の立法を提案させることゝなつた。又六九人の炭坑夫の生命を犠

牲にした災害は、一八八三年に、イリノイ州の検査活動をより有効なものに再編成することゝなつた。又、一災害による五十九人の死亡ということが一八八四年にコロラド州で同じ方法を實施させるようになった。さらに、ペンシルバニア州の一炭坑災害による一〇九人の炭坑夫の死亡は、一八九一年に連邦立法を制定させるに至つてゐる。

ともかく、以前の時期にみられた處の健康狀態の惡化を助長したり低い生活水準のまゝにしておくことを助ける多くの要因が當時まだそのまゝ残つてゐた。とくにそれらの中の最大のもののは、勞働強度の増進という點であつた。